



蒸し暑い日が続きますが、水分・塩分をこまめに摂取しましょう。

「命の水を守る」市民の力をひとつに

6月23日、「浜松市の水道民営化を考える市民ネットワーク」が創立して1年目の節目に、報告も兼ねた総会を開催しました。参加した人数は約45名で、会場いっぱいの方が集まりました。総会は前半にこれまでの活動経過と竹内康人さんの浜松市公開文書の分析、後半に大阪経済大学の稲葉紀久雄名誉教授の講演会の2部構成でした。前半の竹内さんの話では、浜松市の公開文書を分析した結果

- ① 委員に納得できる説明がない。資料提示の仕方が、市は論点をすり替えたこと。
 - ② 水道コンセッションでは、モニタリング団体はない。
 - ③ 市は水道料金の計算式が複雑になることを認めた。
 - ④ 海外での再公営化については、例があるのに触れない説明
 - ⑤ 地元業者との連携については、具体案は示していない。
- (二部抜粋)

これらの事項を浜松市が水道コンセッション導入ありきの議論しかしていない根拠として示し、市民ネットワークの「関心がない人にも広げていくためにはもっと周知していく必要がある」とさらなる活動の必要性を訴えました。現在は凍結しているコンセッションですが、浜松市は機を見て強行してくることは、間違いありません。凍結している今こそ一致団結して廃止を実現しましょう。

後半の稲葉教授の講演会は、下水道コンセッションは下水道法違反だとして、違法状態の最小化のためになすべきこと、市民の力で異常行動を抑制することだと強くお話しされました。

水は生活に欠かせないものです。その水を金儲けのための道具にするとは許されることではありません。浜松市の水道民営化、下水道コンセッションの問題点を市民に知らせ公営水道を守っていく世論を大きくしましょう。

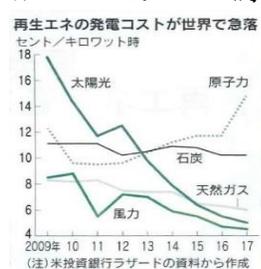


脱原発を目指して

6月18日、林克さんをお招きして反原発平和部会主催の学習会を開催。

① 世界と日本の相違点

世界は脱原発に動いています。その要因として、原発の安全対策と再エネコストの低落があります。



日本は、安全対策が世界一厳しい基準というのに安全対策費はフィンランドのオルキルオト原発で、1兆6000億円、日本の大間原発は6000億円の費用しか投入されていません。再エネコストは、固定買取制度を世界各国が採用したことで、世界の有名IT企業(アップル・グーグル・アマゾン等)が自社データセンターを100%再生可能エネルギーで稼働していることから、再エネコストを下げる大きな後押しになっています。しかし、日本では脱原発どころか原発再稼働する方針です。その結果、再エネが進んでいません。これが世界と日本の原発に対する違いです。



② エネルギー自立

欧州では地元でエネルギーを作つたら地元で消費することで富を落とすエネルギーの地産地消が根本にあります。しかし、日本の「メガソーラー」は都市圏の大企業が地方に大規模な発電施設をつくり、そこで得たものは全てその大企業が得る仕組みになっています。また現在ドイツでは、1年間に地域内で消費されるエネルギーの量と、生産される量が同じ地域「エネルギー自立地域」を増やしています。それを更に発展させて、その地域で得た再エネと食料で、エネルギー需要と食料需要のすべてを賄う地域「永続地帯」が進められています。静岡県でも「エネルギー自立地域」を目指していますが、日本自体がこの動きに消極的なこともあり、革新的なことではできていないのが現状です。

③ 私たちができること

私たちにできることは、エネルギー事情で、日本が世界の流れと逆行している現状を打破することです。逆行の原因は日本の原発政策にあります。脱原発なくして、未来はありません。

今後もエネルギー事情に関心をもち続けて、脱原発を目指して活動をしていきましょう。

